

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年6月10日
【事業年度】	第36期（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）
【会社名】	株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部
【英訳名】	KYOGANO GOLF CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉村 憲雄
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号
【電話番号】	052-683-1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 江頭 昌彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号
【電話番号】	052-683-1111(代)
【事務連絡者氏名】	取締役 江頭 昌彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
売上高 (千円)	400,802	424,605	441,837	371,010	415,091
経常利益又は 経常損失 () (千円)	2,139	2,554	13,298	8,373	9,826
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	1,985	201	10,964	11,451	7,332
持分法を適用した場合の投 資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数					
普通株式 (株)	11,610	11,610	11,610	11,610	11,610
優先株式	2,712	2,712	2,712	2,712	2,712
純資産額 (千円)	1,370,219	1,370,150	1,380,844	1,369,122	1,376,184
総資産額 (千円)	1,534,013	1,559,063	1,570,845	1,548,450	1,555,317
1株当たり純資産額 (円)	679,627.94	679,633.91	678,712.82	679,722.43	679,114.19
1株当たり配当額					
普通株式	-	-	-	-	-
優先株式	100	100	100	100	100
(うち1株当たり中間配当 額) (円)					
普通株式	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
優先株式	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	194.36	5.96	921.09	1,009.61	608.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.3	87.8	87.9	88.4	88.4
自己資本利益率 (%)	-	0.0	0.8	-	0.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	13.6	134.4	2.4	2.3	3.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	17,531	38,347	40,330	514	40,183
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	23,312	27,305	21,799	12,837	22,925
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	9,460	11,065	12,278	15,021	16,942
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	4,274	4,250	10,502	7,804	8,119

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
従業員数 (人)	19	19	22	22	22
[外、平均臨時雇用者数]	[23]	[23]	[20]	[19]	[22]
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標： -)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第32期及び第35期の自己資本利益率については当期純損失であるため、記載しておりません。
5. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式が証券取引所非上場のため、記載しておりません。

2【沿革】

1987年 3 月	ゴルフ場事業を目的とし、三重県員弁郡北勢町（現いなべ市）に会社を設立。
1996年 2 月	三重県知事よりゴルフ場の開発事業につき承認を受ける。
1996年 9 月	本店を三重県員弁郡北勢町（現いなべ市）より名古屋市熱田区へ移転。
1996年10月	ゴルフ場造成工事着工。
1999年 6 月	ゴルフ場開業。
2003年 3 月	宝ビル管理株式会社を吸収合併し、社名を宝コミュニティ株式会社に変更。
2006年 6 月	宝エステートサービス株式会社にマンション管理事業に属する建物メンテナンス事業を譲渡。
2008年 8 月	宝コミュニティサービス株式会社にマンション管理事業を譲渡し、社名を株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部に変更。

3【事業の内容】

当社は、三重県いなべ市北勢町に所有するゴルフ場の運営を主な事業としております。

当社の企業集団は、当社と、親会社である宝交通株式会社及び当該親会社の子会社 5 社及び関連当事者 3 社で構成されており、ゴルフ場関連事業、自動車関連事業、不動産関連事業、ホテル・レジャー関連事業、広告代理店関連事業を主たる事業としております。

当社と各関連する会社との関係及び事業上の位置付けは、次のとおりであります。

ゴルフ場関連事業.....当社において、三重県いなべ市北勢町川原地内にゴルフ場（18ホール）の営業を行っております。

自動車関連事業.....親会社の宝交通株式会社において、タクシー事業、自動車修理事業、保険代理事業等を行っております。

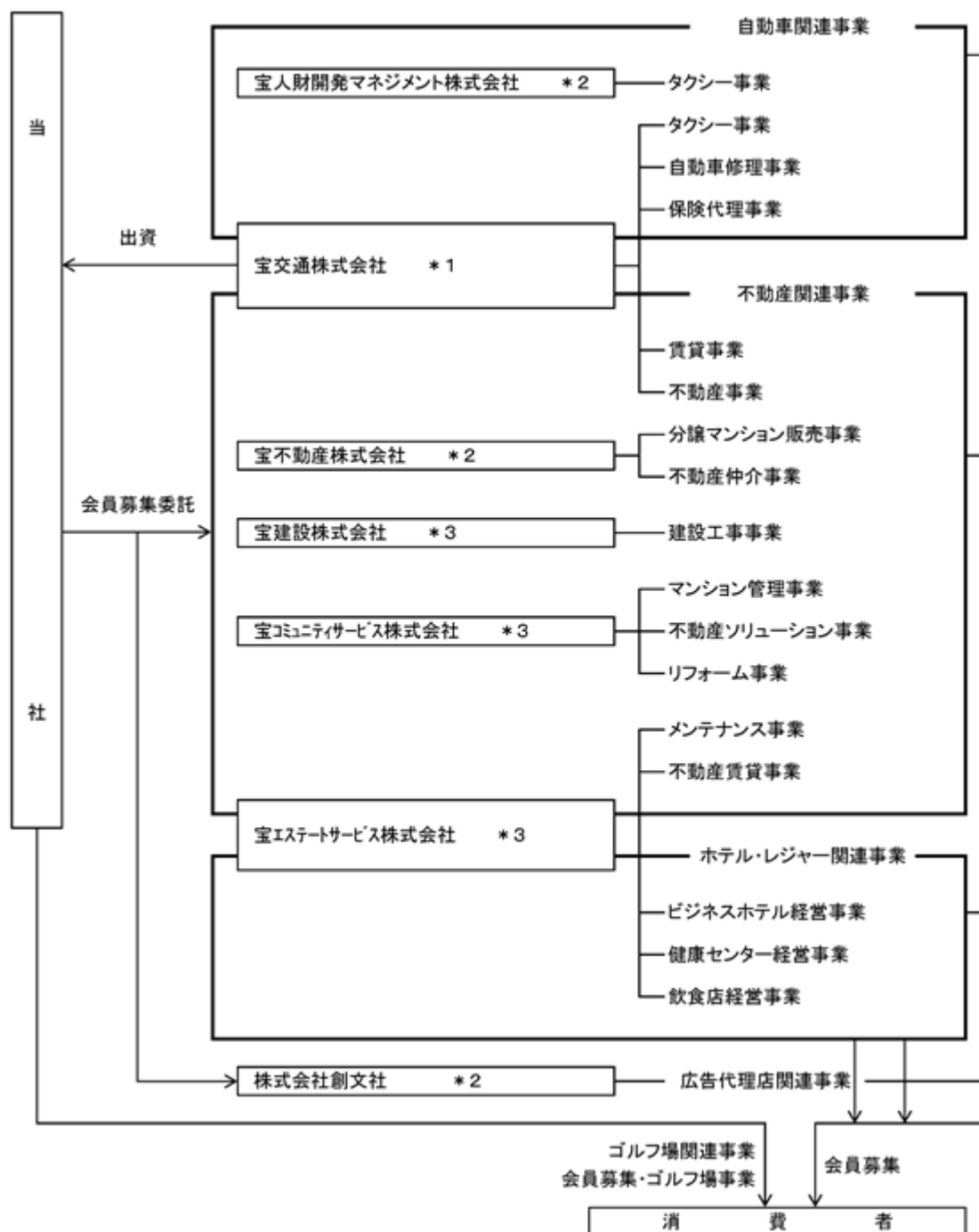
不動産関連事業.....親会社の宝交通株式会社並びに宝グループの宝不動産株式会社他 3 社において賃貸斡旋、不動産仲介及び販売事業、建設工事業、分譲マンション管理事業を行っております。

ホテル・レジャー関連事業...宝グループの宝エステートサービス株式会社においてビジネスホテル、飲食店経営、健康センター事業を行っております。

広告代理店関連事業.....宝グループの株式会社創文社において広告代理店事業を行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



- * 1 . 親会社
- * 2 . 親会社の子会社
- * 3 . 関連当事者

4【関係会社の状況】

親会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
宝交通(株)	名古屋市 熱田区	100,000	タクシー事業 不動産事業 賃貸事業 保険代理事業 自動車修理事業	(被所有) 直接 78.93% 間接 2.16%	第5 経理の状況 1 財務諸 表等 (1) 財務諸表 注記事 項(関連当事者情報)に記載 のとおりであります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
22 [22]	42.6	8.4	4,670,521

(注) 1 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2 . 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

ゴルフ場業界は少子高齢化によるゴルフ人口の減少や、プレーフィーの低価格化が顕著であります。このような中、当社は価格競争に追従することなく、より良いコースコンディションの維持と、サービスに向上により他のゴルフ場と差別化を図ることで未永く愛されるゴルフ場を目指す経営方針であります。

(2) 目標となる経営指標

当社が目標とする主な経営指標としましては以下のとおりであります。

年間来場者数 37,000人

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

コースコンディションの向上、プレーの進行管理、倶楽部ハウス・レストランなどのサービスの向上による、他のゴルフ場との差別化が課題であると認識しております。この課題を克服することにより、プレーフィーの低価格競争を回避、新規顧客の開拓とリピート顧客の増加、併せて平日の集客にも努めてまいります。

また、既存メンバーの方の高齢化問題もあり、名義変更のキャンペーンなどにより、メンバーの交代を計画的に支援させていただき、来場者数の維持に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1．経営環境について

ゴルフ場経営において景気の変動及び個人の消費の動向が、来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあります。またゴルフ場間の過当競争による低料金化により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2．自然災害等について

当社のゴルフ場事業は、猛暑の続く夏や、降雪量の多い冬など、天候により入場者数が左右され、その結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3．同業他社との競合について

当社のゴルフ場事業につきまして、同業他社との価格競争が益々激化しております。このような状況下において、付加価値の高いサービスの提案、サービス体制の強化などに取り組んでおりますが、今後さらに価格競争が激化した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4．個人情報の管理について

当社では業務遂行上多くの個人情報を保有しており、2005年4月1日に「個人情報保護法」が施行されたことに伴い、情報管理については社内規定の整備、定期的な社内研修を行い、情報管理の強化に引き続き取り組んでまいりますが、万が一個人情報に関する事故等が発生した場合には、社会信用の失墜等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5．情報システムについて

当社は、多数の業務を情報システムに依存しております。情報システムについては、インフラの整備、バックアップ確保などの安全対策を行っておりますが、万が一システム障害などが発生した場合には、業務処理に大きな影響を及ぼす可能性があります。

6．新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の影響は、現状は落ち着いておりますが、変異株等による感染の再拡大は、プライベートコンペ等の中止や延期、予約控えにつながり、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、年度前半は新型コロナウイルスの影響による2度の緊急事態宣言の発出もあり、景気は一進一退となりました。秋口以降は感染拡大の防止策やワクチン接種が促進し、行動制限緩和の動きがみられる中、各種政策の効果もあって持ち直しの動きがみられました。しかしながら年明け以降は新型コロナウイルスの変異株による感染拡大もあり、感染者数は高止まりの状況が続いています。また、年度終盤にはロシア軍のウクライナ侵攻が始まり、原油高、食料価格の高騰など日本に与える影響も大きく、景気の下振れ懸念が強まりました。

東海三県のゴルフ場業界におきましては、新型コロナウイルスの収束に目途が立たないものの、4月以降はコンペ以外の予約を中心に徐々に持ち直しました。一方で、企業様を中心としたコンペが伸び悩み単価の回復にはまだまだ厳しい環境となっております。また、当年事業度におきましては、積雪が非常に多い年となり過去最多のクローズ日数を記録しました。

しかしながら年間通して平日の来客数が好調なこともあり、来場者数は38,150名（前期比2,487名増）、売上高におきましては、415百万円（前期比44百万円、11.8%増）となり、経常利益におきまして、9百万円（前期は8百万円の経常損失）と増収増益となりました。

当期末の資産の部は1,555百万円（前期比6百万円 0.4%増）となりました。これは、親会社への貸付の増加が主な要因となっております。負債の部は179百万円（前期比0百万円 0.1%減）となりました。純資産の部は1,376百万円（前期比7百万円 0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、当事業年度末は8百万円（前年同期比4.0%増）となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は40百万円（前年同期は0百万円の使用）となりました。これは主に税引前当期純利益9百万円の計上、仕入債務及び未払消費税等の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は22百万円（前年同期は12百万円の回収）となりました。これは主に、親会社である宝交通株式会社への貸付の増加17百万円、有形固定資産の取得5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は16百万円（前年同期比1百万円増）となりました。これは主にリース債務の返済13百万円によるものであります。

仕入及び販売の実績

(1) 商品の仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	前年同期比(%)
ゴルフ場事業			
食堂料理飲料資材(千円)	33,589	30,668	109.52
売店商品(千円)	12,953	10,025	129.21
合計(千円)	46,543	40,694	114.37

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を収入別に示すと次のとおりであります。

収入別	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	前年同期比(%)
ゴルフ場事業			
プレイ収入(千円)	242,402	221,212	109.57
食堂・売店収入(千円)	123,837	111,571	110.99
登録料収入(千円)	15,240	4,800	317.51
その他収入(千円)	33,610	33,426	100.54
合計(千円)	415,091	371,010	111.88

(注) 1. 上記金額は、ゴルフ場利用税を含まない実績収入によるものです。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

当事業年度の来場者数は次のとおりであります。

来場者数	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	前年同期比(%)
平日(名)	22,974	21,026	109.26
休日(名)	15,176	14,637	103.68
合計(名)	38,150	35,663	106.97

(注) 定休日は9日(前年同期比+4日)積雪等によるクローズは39日(前年同期比+17日)でありました。

当事業年度の会員種別は次のとおりであります。

会員種別	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	前年同期比(%)
メンバー(名)	11,553	10,524	109.78
ビジター(名)	26,597	25,139	105.80
合計(名)	38,150	35,663	106.97

経営者の視点による当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りは不確実性を伴うため、実際の結果は異なることがあります。

(2)当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高

売上高におきましては、新型コロナウイルスの影響で、企業様を中心としたコンペが伸び悩み単価の回復にはまだまだ厳しい環境となっております。また、当年事業度におきましては、積雪が非常に多い年となり過去最多のクローズ日数を記録しました。しかしながら、平日の集客が好調に推移した結果、来場者数は38,150名（前年同期比2,487名増）、売上高415百万円（前年同期比44百万円増、11.8%増）となりました。

経常利益

経常利益におきましても、売上高と同様に来場者数の増加により9百万円（前年同期は経常損失8百万円）となりました。このような状況下、更に顧客満足度を上げるべく、コースメンテナンス及びクラブハウス等の施設を整備し、サービスの充実、付加価値を高め来場者が満足していただけるゴルフ場作りに務めてまいります。

(3)当事業年度末における財政状態に関する認識及び分析・検討内容

資産

当事業年度末の総資産残高は、1,555百万円（前年同期比6百万円増、0.4%増）となりました。これは、親会社への短期貸付金が17百万円増加したことが主な要因であります。

負債

当事業年度末の総負債残高は、179百万円（前年同期比0百万円減、0.1%減）となりました。

純資産

当事業年度末の純資産残高は、1,376百万円（前年同期比7百万円増、0.5%増）となりました。当期純利益の計上により繰越利益剰余金が7百万円増加したことが主な要因であります。

(4)キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、設備投資に必要な資金及び、その他の所要資金については、親会社からの資金調達によりまかなっております。なお、重要な資本的支出の予定は現状ありません。

4【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

2022年3月20日現在における主な設備は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	種類	設備等の内容	帳簿価額 (千円) (面積㎡)	従業員 (人)
京ヶ野コース (三重県いなべ市北勢町)	建物 (クラブハウス他)	鉄筋造地上2階建 地下1階他	43,170	22
	構築物	コースの給排水設備 道路・駐車場等舗装	137,214	
	機械装置	計量機器等	2,270	
	車両運搬具	作業用車両	172	
	器具及び備品	応接セット他	4,432	
	コース勘定	18ホール	196,301	
	土地	ゴルフ場用地	211,823 (1,722,575)	
	リース資産	コース管理器具	53,323	
	建設仮勘定	コース素材	5,652	
	計	-	654,361	22

(注) 1. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

2. 土地の中には、ゴルフ場用地として賃借中の土地270,943㎡が含まれており、賃借料は年間15,037千円であります。

3. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
パロネスバンカーレーキ	1台	7	317	-
グリーンローラー	1台	7	242	-
バンカーレーキ	1台	7	321	-
トーナメントローラーMINI	1台	7	260	-
F W用バーチカルモア	1台	7	250	-

京ヶ野コース

a) ゴルフ場

所在地 三重県いなべ市北勢町川原地内他

b) クラブハウス等

区分		名称
クラブハウス (2,237.99㎡)	2F	ロビー・ホール レストラン コンペティションルーム 化粧室(男女各1室) 厨房(食品庫・配膳室・厨房事務所) リネン室 喫煙ルーム 特別室 理事長室
	1F	ロビー・ホール フロント ロッカー室(男女各1室) 脱衣室(男女各1室) 浴室(男女各1室) 化粧室(男女各1室) プロショップ 事務室(ロッカー室・便所) マスター室 湯沸室 倉庫
	B 1 F	機械室
管理棟 (1,326.00㎡)		機械庫 車庫 堆肥場 肥料庫 砂置場 事務室(更衣室・休憩室) 便所
カート庫 (676.46㎡)		カート置場 洗車場 器具庫
茶店 (77.76㎡)		喫茶コーナー 便所
練習場(927.18㎡)		練習場

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経営環境を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備投資及び新設、改修の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000
優先株式	10,000
計	30,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2022年3月20日)	提出日現在発行数(株) (2022年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,610	11,610	非上場	(注)1, 2, 4
優先株式	2,712	2,712	非上場	(注)1, 3, 4, 5
計	14,322	14,322	-	-

(注)1. 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

2. 普通株式の内容

完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

3. 優先株式の内容

(1) 普通株式に優先して、1株につき年100円の剰余金の配当(以下、「優先配当金」という。)を受ける。

(2) 優先配当金が支払われた後の剰余の利益に対しては、配当を受ける権利を有しない。

(3) 優先配当金が、1株につき年100円に達しないときは、その不足額はその後の事業年度についての剰余金の配当において、普通株式に優先してこれを受け、その不足額は累積するものとする。

(4) 優先株式は、議決権を有する。

(5) 優先株式の株主は、当会社の剰余財産の分配につき、その優先株式1株につき390万円までは、普通株式の株主に優先して分配(以下、「優先分配」という。)を受ける。

(6) 優先株式の株主は、前項の優先分配が行われた後の剰余の財産に対しては、分配を受ける権利を有しない。

4. 当社は単元株制度は採用しておりません。

5. 会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年6月8日 (注)	-	14,322	-	100,000	5,052,740	1,029,200

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を5,052,740千円取り崩し、その他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2022年3月20日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	2	-	-	-	2	-
所有株式数（株）	-	-	-	11,610	-	-	-	11,610	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	100.00	-	-	-	100.00	-

優先株式

2022年3月20日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	-	437	-	-	330	772	-
所有株式数（株）	-	36	-	2,185	-	-	491	2,712	-
所有株式数の割合（％）	-	1.32	-	80.56	-	-	18.10	100.00	-

(注) 自己株式6株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
宝交通株式会社	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号	11,300	78.89
宝コミュニティサービス株式会社	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号	874	6.10
宝不動産株式会社	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号	310	2.16
宝エステートサービス株式会社	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号	160	1.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	15	0.10
イセツト株式会社	三重県津市桜橋三丁目408番地	15	0.10
株式会社キベ	愛西市森川町百石山壱番割1664番地5	10	0.06
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	9	0.06
信和株式会社	岐阜県海津市平田町仏師川字村中30-7	9	0.06
株式会社NIMURA	愛西市森川町堤外112の1番地	9	0.06
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野四丁目10番2号	7	0.04
アミカ建設株式会社	名古屋市南区西田町1丁目22	6	0.04
大井建設株式会社	名古屋市西区上名古屋三丁目20番2号	6	0.04
株式会社大林組	名古屋市東区東桜一丁目10番19号	6	0.04
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	6	0.04
株式会社カネショウ工務店	一宮市大字時之島字吹上23番地の1	6	0.04
アイホン株式会社	名古屋市中区新栄町1番地1番	6	0.04
株式会社興和工業所	名古屋市瑞穂区二野町2番28号	6	0.04
株式会社三晃社	名古屋市中区丸の内三丁目20番9号	6	0.04
東海プラントエンジニアリング株式会社	名古屋市南区南陽通6丁目1番地	6	0.04
株式会社新東通信	名古屋市中区丸の内三丁目16番29号	6	0.04
市川 利春	大垣市	6	0.04
大同マシナリー株式会社	名古屋市南区滝春町9番地	6	0.04
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	6	0.04
株式会社長瀬組	名古屋市西区城西四丁目25番20号	6	0.04
日本国土開発株式会社	東京都港区赤坂四丁目9番9号	6	0.04
丹羽鐵株式会社	名古屋市中川区法華二丁目101番地	6	0.04
株式会社パロマ	名古屋市瑞穂区桃園町6番23号	6	0.04
富士ホイスト工業株式会社	弥富市東末広九丁目16番地1	6	0.04
丸太運輸株式会社	名古屋市瑞穂区新開町22番20号	6	0.04
株式会社早瀬事務所	名古屋市東区葵一丁目18番32号	6	0.04
エムエスティ保険サービス株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	6	0.04
吉村製材株式会社	名古屋市中川区山王四丁目2番12号	6	0.04
中京車体工業株式会社	名古屋市緑区下汐田237	5	0.03
シンクレイヤ株式会社	名古屋市中区千代田二丁目21番18号	5	0.03
株式会社コム・テック	一宮市猿海道三丁目13番4号	5	0.03
計	-	12,865	89.82

(注) 上記所有株式数のうち、普通株式に係る株式数は、宝交通株式会社11,300株、宝不動産株式会社310株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月20日現在

区分	株式数(株)		議決権の数(個)		内容
	普通株式	優先株式	普通株式	優先株式	
無議決権株式	-	-	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	(自己保有株式) 6	-	-	「1(1) 発行済株式の「内容」の記載を参照」
完全議決権株式 (その他)	11,610	2,706	11,610	2,706	
端株	-	-	-	-	-
発行済株式総数	11,610	2,712	-	-	-
総株主の議決権	-	-	11,610	2,706	-

【自己株式等】

2022年3月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有割合(%)
(自己保有株式) 株式会社京ヶ野ゴルフ倶 楽部	名古屋市熱田区神宮四 丁目7番27号	6	-	6	0.04
計	-	6	-	6	0.04

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転 を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6	-	6	-

3 【配当政策】

当社の配当政策における基本的な考え方は、毎期利益水準を確認しながら、継続的かつ安定的な配当を実施することで、優先株主及び普通株主の皆様へ、利益の還元を図っていくこととさせていただいております。

当社は、年1回の期末配当にて剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、建物の老朽化に伴う修繕費用やコースメンテナンスなど、お客様により快適にプレーしていただけるよう、有効投資して参りたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2022年6月9日 定時株主総会決議	優先株式	270	100

普通株式における株主配当については、内部留保を確保するため、無配とすることといたしております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はゴルフ場の会員（株主）をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、永遠に企業として存続し、かつ企業価値の最大化を図るため、経営における意思決定の迅速性、公正性及び透明性を確保することを重点として、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在では取締役は4名（うち社外取締役は0名）、監査役は2名であります。当社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会を設置しております。その他に経営会議を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めております。

また会計監査については、会計監査人を設置し、会社法第436条第2項第1号に基づく財務諸表及びその附属明細書の監査、金融商品取引法第193条の2第1項に基づく財務計算に関する書類の監査証明を受けております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は1ヶ月に1回の定期開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項などの意思決定を行っております。

経営会議はグループ会社の主要役員で構成され、原則毎週1回の開催により、事業運営に関する迅速かつグループ会社間統一の意思決定を行っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を定め、事業活動に係るリスクの把握とこれに対する適切な対応を図ることによりしております。

また、緊急事態が発生した場合は、必要に応じ会長兼社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等外部のアドバイザーに協力を仰ぎ迅速な対応を行っております。

役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬を支払っております。

区分	支給人員	金額
取締役	2名	16,302千円
監査役	-	-
計	2名	16,302千円

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月20日を基準日として、中間配当ができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役、監査役及び会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することによる株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長 (代表取締役)	長崎 守利	1950年8月30日	1976年10月 宝交通株式会社入社 1990年6月 宝不動産株式会社代表取締役社長就任 1994年6月 宝建設株式会社代表取締役社長就任 1996年2月 当社取締役就任 2001年6月 宝交通株式会社代表取締役社長就任 2002年6月 当社代表取締役社長就任 2005年10月 宝エステートサービス株式会社 代表取締役社長就任 2009年3月 当社代表取締役会長兼社長就任 2009年3月 宝交通株式会社代表取締役会長兼社長就任 2009年3月 宝不動産株式会社代表取締役会長兼社長就任 2010年7月 株式会社創文社代表取締役会長就任 (現任) 2011年6月 宝エステートサービス株式会社 代表取締役会長就任(現任) 2011年6月 宝コミュニティサービス株式会社 代表取締役会長就任(現任) 2011年6月 宝建設株式会社代表取締役会長就任 (現任) 2015年1月 宝人財開発マネジメント株式会社 代表取締役会長就任(現任) 2015年6月 宝交通株式会社代表取締役会長就任 (現任) 2015年6月 宝不動産株式会社代表取締役会長就任 (現任) 2015年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 1	-
取締役社長 (代表取締役)	吉村 憲雄 (注) 3	1973年4月20日	2010年6月 宝エステートサービス株式会社取締役就任 2010年12月 宝コミュニティサービス株式会社取締役就任 2011年1月 宝エステートサービス株式会社専務取締役就任 2011年1月 宝コミュニティサービス株式会社 専務取締役就任 2011年1月 宝建設株式会社専務取締役就任 2012年6月 当社取締役副社長就任 2012年6月 宝エステートサービス株式会社 取締役副社長就任 2012年6月 宝コミュニティサービス株式会社 取締役副社長就任 2012年6月 宝建設株式会社取締役副社長就任 2015年6月 宝エステートサービス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 2015年6月 宝コミュニティサービス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 2015年6月 宝建設株式会社代表取締役社長就任(現任) 2015年6月 宝交通株式会社取締役副社長就任(現任) 2015年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	-
常務取締役	木下 真一	1968年8月27日	1997年12月 宝金山開発株式会社(宝交通株式会社に吸収合併)入社 2014年6月 宝エステートサービス株式会社取締役就任 2016年10月 当社部長就任 2018年6月 当社取締役就任 2020年6月 当社常務取締役就任(現任) 2020年6月 宝エステートサービス株式会社常務取締役就任 (現任)	(注) 1	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	江頭 昌彦	1963年9月25日	1986年 4月 株式会社東海銀行（現株式会社三菱UFJ銀行）入行 2015年 9月 宝交通株式会社出向 2016年 6月 宝交通株式会社専務取締役就任 2018年 6月 宝交通株式会社取締役副社長就任（現任） 2018年 6月 株式会社創文社代表取締役副社長就任（現任） 2018年 6月 当社取締役就任（現任）	(注) 1	-
常勤監査役	磯貝 康司	1967年 5月31日	1990年 3月 宝交通株式会社入社 2012年 6月 宝交通株式会社取締役就任（現任） 2021年 6月 当社監査役就任（現任） 2021年 6月 宝不動産株式会社監査役就任（現任） 2021年 6月 宝エステートサービス株式会社 監査役就任（現任） 2021年 6月 宝コミュニティサービス株式会社 監査役就任（現任） 2021年 6月 宝建設株式会社監査役就任（現任） 2021年 6月 宝人財開発マネジメント株式会社 監査役就任（現任） 2021年 6月 株式会社創文社監査役就任（現任）	(注) 2	-
常勤監査役	内山 康彦	1960年 9月 3日	2002年 7月 宝ビル管理株式会社（現当社に吸収合併）入社 2006年 6月 宝エステートサービス株式会社 2020年 6月 宝エステートサービス株式会社 取締役就任 2022年 6月 当社監査役就任（現任） 2022年 6月 宝交通株式会社監査役就任（現任）	(注) 4	-
			計		-

- （注）１．2022年 6月 9日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
 ２．2021年 6月10日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
 ３．取締役社長吉村 憲雄は取締役会長長崎 守利の子の配偶者であります。
 ４．2022年 6月 9日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は1名であります。監査役は、取締役の職務の執行を監査するため、取締役会に出席するほか、取締役等からの営業の報告を聞き、また、会計帳簿及び財務諸表等につき検討することにより監査を実施しております。

内部監査の状況

当社は内部監査を設けておりません。

会計監査の状況

イ 公認会計士の氏名等

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は次のとおりであります。

公認会計士 大矢知 哲也 継続監査年数 13年（当期を含む）

上記の他に当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

また、監査証明に際し会計監査人及びその補助者以外の公認会計士の審査を受けております。

ロ 監査法人の選定方針と理由

ゴルフ場業務及び不動産賃貸業に精通し、ゴルフ場経営会社の会計監査に適切と考えられる公認会計士事務所を選定しております。

大矢知公認会計士事務所は、これらの方針に合致しているものと考えております。

ハ 監査役による公認会計士の評価

当社の監査役は会計監査人に対し監査方法及び結果が相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
2,400	-	2,400	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（イを除く）

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間数の見込等を勘案し、定めております。

ホ 監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人監査計画の内容、監査の実施状況および報酬見積等が適切であるかどうか必要な検証を行ったうえで会計監査人の報酬等の額について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。なお、役員報酬の内容につきましては、

「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2021年3月21日から2022年3月20日まで）の財務諸表について、公認会計士 大矢知哲也により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月20日)	当事業年度 (2022年 3 月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,804	8,119
売掛金	21,339	22,761
商品	6,783	7,143
貯蔵品	5,937	5,956
前払費用	12,012	11,500
短期貸付金	493,203	510,663
その他	720	1,064
貸倒引当金	3,023	3,100
流動資産合計	544,778	564,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	303,131	304,231
減価償却累計額	259,149	261,061
建物（純額）	43,982	43,170
構築物	835,830	835,830
減価償却累計額	696,871	698,615
構築物（純額）	138,958	137,214
機械及び装置	11,746	11,746
減価償却累計額	9,344	9,476
機械及び装置（純額）	2,401	2,270
車両運搬具	8,506	6,837
減価償却累計額	8,386	6,664
車両運搬具（純額）	120	172
工具、器具及び備品	52,814	51,993
減価償却累計額	44,576	47,561
工具、器具及び備品（純額）	8,237	4,432
コース勘定	195,520	196,301
土地	211,823	211,823
建設仮勘定	2,321	5,652
リース資産	126,422	134,171
減価償却累計額	67,144	80,848
リース資産（純額）	59,277	53,323
有形固定資産合計	662,642	654,361
無形固定資産		
借地権	38,159	38,159
ソフトウェア	796	150
電話加入権	261	261
その他	74	27

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月20日)	当事業年度 (2022年 3 月20日)
無形固定資産合計	39,292	38,599
投資その他の資産		
長期前払費用	50,405	47,064
差入保証金	248,074	248,065
前払年金費用	3,256	3,118
破産更生債権等	243	304
貸倒引当金	243	304
投資その他の資産合計	301,736	298,248
固定資産合計	1,003,671	991,208
資産合計	1,548,450	1,555,317
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,179	7,475
リース債務	12,513	13,975
未払金	8,655	11,602
未払費用	17,035	15,716
未払法人税等	2,540	2,540
未払消費税等	3,707	8,220
預り金	2,294	2,321
賞与引当金	5,210	6,250
流動負債合計	57,135	68,100
固定負債		
リース債務	49,107	41,907
長期未払金	49,623	45,709
役員退職慰労引当金	17,567	17,567
長期預り保証金	4,800	4,800
繰延税金負債	1,093	1,047
固定負債合計	122,191	111,032
負債合計	179,327	179,133

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月20日)	当事業年度 (2022年 3 月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,029,200	1,029,200
資本剰余金合計	1,029,200	1,029,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	266,268	273,329
利益剰余金合計	266,268	273,329
自己株式	26,346	26,346
株主資本合計	1,369,122	1,376,184
純資産合計	1,369,122	1,376,184
負債純資産合計	1,548,450	1,555,317

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
売上高		
ゴルフ場事業収入	371,010	415,091
売上高合計	371,010	415,091
売上原価		
ゴルフ場事業原価	327,697	347,662
売上原価合計	327,697	347,662
売上総利益	43,313	67,428
販売費及び一般管理費		
役員報酬	16,447	16,302
福利厚生費	966	962
事務委託費	37,932	38,796
貸倒引当金繰入額	299	166
その他	5,710	5,636
販売費及び一般管理費合計	61,356	61,864
営業利益又は営業損失（ ）	18,043	5,564
営業外収益		
受取利息	1,282	1,295
寮費回収	1,478	-
受取出向料	4,921	-
雑収入	4,208	5,148
営業外収益合計	11,891	6,443
営業外費用		
支払利息	2,115	1,922
消費税差額	106	128
雑損失	-	130
営業外費用合計	2,222	2,181
経常利益又は経常損失（ ）	8,373	9,826
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	8,373	9,826
法人税、住民税及び事業税	2,540	2,540
法人税等調整額	537	46
法人税等合計	3,077	2,493
当期純利益又は当期純損失（ ）	11,451	7,332

【ゴルフ場事業原価明細】

		前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)		当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
プレー原価					
1. 宣伝広告費		4,492		4,636	
2. 給料手当		103,568		105,668	
3. 賞与引当金繰入額		5,210		6,250	
4. 退職給付費用		767		1,060	
5. 福利厚生費		16,319		16,679	
6. 水道光熱費		12,409		13,611	
7. 賃借料		20,008		17,155	
8. コース管理費		31,233		37,250	
9. 減価償却費		25,189		25,541	
10. 消耗品費		10,746		11,591	
11. 通信運搬費		5,645		6,137	
12. 図書印刷費		1,550		1,691	
13. 租税公課		15,084		14,138	
14. 交際費		57		223	
15. その他		36,683		39,841	
計		287,431	87.7	301,478	86.7
食堂・売店原価					
1. 期首商品棚卸高		6,355		6,783	
2. 商品仕入高		40,694		46,543	
3. 期末商品棚卸高		6,783		7,143	
計		40,265	12.3	46,184	13.3
ゴルフ場事業原価合計		327,697	100.0	347,662	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	1,029,200	1,029,200	277,989	277,989	26,346	1,380,844	1,380,844
当期変動額								
剰余金の配当				270	270		270	270
当期純損失 ()				11,451	11,451		11,451	11,451
当期変動額合計	-	-	-	11,721	11,721	-	11,721	11,721
当期末残高	100,000	1,029,200	1,029,200	266,268	266,268	26,346	1,369,122	1,369,122

当事業年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
				繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	1,029,200	1,029,200	266,268	266,268	26,346	1,369,122	1,369,122
当期変動額								
剰余金の配当				270	270		270	270
当期純利益				7,332	7,332		7,332	7,332
当期変動額合計	-	-	-	7,061	7,061	-	7,061	7,061
当期末残高	100,000	1,029,200	1,029,200	273,329	273,329	26,346	1,376,184	1,376,184

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	8,373	9,826
減価償却費	25,189	25,541
賞与引当金の増減額（ は減少）	50	1,040
貸倒引当金の増減額（ は減少）	299	138
受取利息	1,282	1,295
支払利息	2,115	1,922
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,671	1,483
たな卸資産の増減額（ は増加）	567	378
その他の流動資産の増減額（ は増加）	1,898	174
その他の固定資産の増減額（ は増加）	1,599	137
仕入債務の増減額（ は減少）	2,392	2,295
未払費用の増減額（ は減少）	3,085	1,318
その他の流動負債の増減額（ は減少）	9,101	7,484
その他の固定負債の増減額（ は減少）	324	726
小計	2,839	43,356
利息及び配当金の受取額	1,302	1,288
利息の支払額	2,115	1,922
法人税等の支払額	2,540	2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	40,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,611	5,475
短期貸付金の純増減額（ は増加）	23,449	17,459
差入保証金の回収による収入	-	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,837	22,925
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	265	267
リース債務の返済による支出	11,568	13,488
長期末払金の返済による支出	3,187	3,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,021	16,942
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,697	314
現金及び現金同等物の期首残高	10,502	7,804
現金及び現金同等物の期末残高	7,804	8,119

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 3～75年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3)長期前払費用

均等償却しております。

(4)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付の見込額に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております（簡便法）。

なお、当事業年度末において年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、その差額を投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末にかかる財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載していません。

(貸借対照表関係)

関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
短期貸付金	493,203千円	510,663千円

(損益計算書関係)

関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
受取利息	1,282千円	1,295千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,610	-	-	11,610
優先株式	2,712	-	-	2,712
合計	14,322	-	-	14,322
自己株式				
優先株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月4日 定時株主総会	優先株式	270	100	2020年3月20日	2020年6月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月10日 定時株主総会	優先株式	270	利益剰余金	100	2021年3月20日	2021年6月11日

当事業年度（自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,610	-	-	11,610
優先株式	2,712	-	-	2,712
合計	14,322	-	-	14,322
自己株式				
優先株式	6	-	-	6
合計	6	-	-	6

2．配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年 6月10日 定時株主総会	優先株式	270	100	2021年 3月20日	2021年 6月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たりの配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年 6月 9日 定時株主総会	優先株式	270	利益剰余金	100	2022年 3月20日	2022年 6月10日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 2020年 3月21日 至 2021年 3月20日）	当事業年度 （自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日）
現金及び預金勘定	7,804千円	8,119千円
現金及び現金同等物	7,804千円	8,119千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

クラブハウス設備と草芝管理機等であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な銀行預金や親会社への貸付に限定し、資金調達については親会社からの短期的な借入に限定しております。投機的な取引は、行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金、未払金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク管理

当社は、取引相手ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況等を把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

流動性リスク管理

当社は、毎月資金繰り計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

前事業年度（2021年３月20日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 売掛金	21,339	21,339	-
資産計	21,339	21,339	-
(2) リース債務	61,621	65,436	3,815
(3) 未払費用	17,035	17,035	-
(4) 長期未払金（１年以内返済予定長期未払金含む）	54,136	49,299	4,837
負債計	132,793	131,770	1,022

（注）１．金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(2) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金については親会社が新規借入を行った場合に想定される利率で割引き計算しております。

当事業年度（2022年3月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 売掛金	22,761	22,761	-
資産計	22,761	22,761	-
(2) リース債務	55,882	58,881	2,998
(3) 未払費用	15,716	15,716	-
(4) 長期未払金(1年以内返済予定長期未払金含む)	50,342	46,474	3,868
負債計	121,941	121,071	869

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(2) リース債務

リース債務については、元利金の合計額を、同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金

長期未払金については親会社が新規借入を行った場合に想定される利率で割引き計算しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
短期貸付金	493,203	510,663
差入保証金	248,074	248,065

(1) 短期貸付金については、親会社への貸付金であり、貸付期間が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(2) 差入保証金については、市場価格がなく、かつ返済期限が確定していないため、将来キャッシュ・フローを見積もる事ができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（2021年３月20日）

	1年以内 (千円)
売掛金	21,339
合計	21,339

当事業年度（2022年３月20日）

	1年以内 (千円)
売掛金	22,761
合計	22,761

４．リース債務の決算日後の返済予定額は、次の通りであります。

前事業年度（2021年３月20日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	12,513	12,911	11,004	9,054	7,502	8,634

当事業年度（2022年３月20日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	13,975	12,088	10,159	8,629	7,152	3,877

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)	当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)
退職給付引当金(は前払年金費用)の期首残高	1,656千円	3,256千円
退職給付費用	767	1,060
退職給付の支払額	19	30
制度への拠出額	812	892
退職給付引当金(は前払年金費用)の期末残高	3,256	3,118

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
積立型制度の退職給付債務	11,745千円	13,956千円
年金資産	17,815	20,348
	6,070	6,391
非積立型制度の退職給付債務	2,814	3,272
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,256	3,118
退職給付引当金(は前払年金費用)	3,256	3,118
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,256	3,118

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
簡便法で計算した退職給付費用	767千円	1,060千円
合計	767	1,060

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月20日)	当事業年度 (2022年3月20日)
繰延税金資産		
減損損失	2,271,119千円	2,271,119千円
減価償却超過額	411,346	382,978
税務上繰越欠損金(注)	232,020	202,904
役員退職慰労引当金	5,899	5,899
賞与引当金	1,749	2,098
その他	537	878
繰延税金資産小計	2,922,674	2,865,880
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	232,020	202,904
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,690,654	2,662,976
評価性引当額小計	2,922,674	2,865,880
評価性引当額合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	1,093	1,047
繰延税金負債合計	1,093	1,047
繰延税金負債の純額	1,093	1,047

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上繰越欠損金()	53,447	10,722	19,316	10,538	25,855	112,139	232,020
評価性引当額	53,447	10,722	19,316	10,538	25,855	112,139	232,020
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法人税実効税率を乗じた額であります。

当事業年度(2022年3月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上繰越欠損金()	10,722	19,316	10,538	25,855	28,006	108,465	202,904
評価性引当額	10,722	19,316	10,538	25,855	28,006	108,465	202,904
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法人税実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3 月20日)	当事業年度 (2022年 3 月20日)
法定実効税率	- %	33.58%
(調整)		
住民税均等割	-	25.85
評価性引当額の増減	-	34.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	25.38

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社のゴルフ場土地の一部は、所有者より賃借しており、賃貸借契約によって原状回復義務が付帯されておりますが、当該契約は自動継続であり、かつ、ゴルフ場以外の利用が見込み難いことから、契約解除となる蓋然性が極めて低いため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ場の運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度 (自 2020年3月21日 至 2021年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場の運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2021年3月21日 至 2022年3月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

ゴルフ場の運営事業の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2020年3月21日 至 2021年3月20日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2021年3月21日 至 2022年3月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

１．関連当事者との取引

(１) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前事業年度（自 2020年 3月21日 至 2021年 3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	宝交通(株)	名古屋市熱田区	1,123,000	タクシー事業 不動産事業 賃貸事業 保険代理事業 自動車修理事業	(被所有) 直接 79.03% 間接 3.01%	役員の兼任 会員権募集委託	資金の貸付	23,449	短期貸付金	493,203
							利息の受取	1,282	その他流動資産	313
							手数料支払	37,932	-	-

当事業年度（自 2021年 3月21日 至 2022年 3月20日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	宝交通(株)	名古屋市熱田区	100,000	タクシー事業 不動産事業 賃貸事業 保険代理事業 自動車修理事業	(被所有) 直接 78.93% 間接 2.16%	役員の兼任 会員権募集委託	資金の貸付	17,459	短期貸付金	510,663
							利息の受取	1,295	その他流動資産	320
							手数料支払	38,796	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金は、市場金利及び社会情勢を勘案し、その金額、返済期日及び金利を合理的に決定しております。
また、手数料の支払金額については、業務委託契約に基づき決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

宝交通株式会社(非上場会社)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年 3 月21日 至 2021年 3 月20日)		当事業年度 (自 2021年 3 月21日 至 2022年 3 月20日)	
1 株当たり純資産額	679,722円43銭	1 株当たり純資産額	679,114円19銭
1 株当たり当期純損失	1,009円61銭	1 株当たり当期純利益	608円24銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2021年 3 月20日)	当事業年度末 (2022年 3 月20日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,369,122	1,376,184
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,260,700	9,260,700
(うち優先株式払込金額)	(9,260,700)	(9,260,700)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	7,891,577	7,884,515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	11,610	11,610

(注) 2 . 1 株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年 3 月21日 至 2021年 3 月20日)	当事業年度 (自 2021年 3 月21日 至 2022年 3 月20日)
当期純利益又は当期純損失 ()	11,451	7,332
普通株主に帰属しない金額 (千円)	270	270
(うち累積的優先配当金)	(270)	(270)
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	11,721	7,061
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,610	11,610

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	303,131	1,100	-	304,231	261,061	1,911	43,170
構築物	835,830	-	-	835,830	698,615	1,744	137,214
機械及び装置	11,746	-	-	11,746	9,476	131	2,270
車両運搬具	8,506	263	1,933	6,837	6,664	210	172
工具、器具及び備品	52,814	-	820	51,993	47,561	3,804	4,432
コース勘定	195,520	781	-	196,301	-	-	196,301
土地	211,823	-	-	211,823	-	-	211,823
建設仮勘定	2,321	3,330	-	5,652	-	-	5,652
リース資産	126,422	7,749	-	134,171	80,848	13,704	53,323
有形固定資産計	1,748,116	13,225	2,753	1,758,588	1,104,227	21,506	654,361
無形固定資産							
借地権	38,159	-	-	38,159	-	-	38,159
ソフトウェア	11,052	-	-	11,052	10,902	646	150
電話加入権	261	-	-	261	-	-	261
その他	700	-	-	700	672	46	27
無形固定資産計	50,173	-	-	50,173	11,574	693	38,599
長期前払費用	64,844	-	-	64,844	17,779	3,340	47,064

１．リース資産の当期増加額（千円）の内訳は以下のようになります。

グリーンズマスター3220	4,900
パロネス乗用グリーンモア	2,849

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	12,513	13,975	2.9	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,107	41,907	2.9	2023年～2028年
合計	61,621	55,882	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末リース債務残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,088	10,159	8,629	7,152

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,266	138	-	-	3,404
賞与引当金	5,210	6,250	5,210	-	6,250
役員退職慰労引当金	17,567	-	-	-	17,567

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,733
預金	
当座預金	64
普通預金	5,321
小計	5,386
合計	8,119

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
１．クレジットカード会社	
三菱ＵＦＪニコス(株)	10,261
(株)名古屋カード	4,664
(株)ＵＣＳ	457
PayPay(株)	1,048
２．ゴルフ場利用者の施設利用料及び年会費	6,328
３．その他	-
合計	22,761

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
21,339	370,023	368,601	22,761	94.18	21.75

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 商品

区分	金額（千円）
食堂料理・飲料資材	1,215
売店商品	5,927
合計	7,143

二 貯蔵品

区分	金額（千円）
事務用品	1,986
自動車燃料	836
コース管理資材等	2,438
その他	695
合計	5,956

ホ 短期貸付金

相手先	金額（千円）
宝交通㈱	510,663
合計	510,663

固定資産

イ 差入保証金

内容	金額（千円）
ゴルフ場用地賃借保証金	247,753
その他	311
合計	248,065

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社金星商会	2,893
株式会社アカツキ	1,084
有限会社松葉ピックファーム	771
株式会社中津屋	676
株式会社ジガミホンフーズ	316
その他	1,733
合計	7,475

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月20日まで
基準日	3月20日
株券の種類	一株券、二株券、三株券、十株券、百株券、五百株券、千株券
剰余金の配当の基準日	9月20日 3月20日
1単元の株式数	該当事項はありません
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号 株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部 本社
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません
株主名簿管理人	該当事項はありません
取次所	該当事項はありません
買取手数料	該当事項はありません
公告掲載方法	官報 (会社法第440条第4項の定めにより、計算書類の公告を除く。)
株主に対する特典	当社の発行する優先株式1株以上を所有する株主は、クラブの会則に基づき当社の経営するゴルフ場の会員となる資格を有する。

(注) 当社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 2020年 3 月21日 至 2021年 3 月20日）2021年 6 月11日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

第36期中（自 2021年 3 月21日 至 2021年 9 月20日）2021年12月10日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6 月 9 日

株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部

取締役会 御中

大矢知公認会計士事務所
愛知県名古屋市

公認会計士 大矢知 哲也

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部の2021年3月21日から2022年3月20日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京ヶ野ゴルフ倶楽部の2022年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。